

J R 東海労申第 27 号
2017 年 12 月 12 日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 柘植 康英 殿

J R 東海労働組合
中央執行委員長 小林 光昭

リニア中央新幹線建設工事の「不正入札」報道に関する申し入れ

マスコミは「リニア中央新幹線工事で不正入札が行われた疑いがあるとして、東京地検特捜部が偽計業務妨害容疑で大手ゼネコン・大林組本社を捜索した」などと報じた。さらに、「工事発注元の J R 東海社員が工事費に関する情報を漏らした疑いがある」などとも報じられた。これらの報道が事実ならば、経営上重大な事態だと考える。

従って、以下の通り申し入れるので経営協議会を開催し、説明すること。

記

1. 報道では「大手ゼネコンを中心とした 4 つの J V がほぼ均等に工事を受注している」とされている。このことに関して、会社として不審を持たなかったのか明らかにすること。
2. 不正入札に関して、大林組と共に J V を組んでいるジェイアール東海建設の関与はないのか、明らかにすること
3. 会社として偽計業務妨害行為に気づき、捜査当局に申告したのか明らかにすること。
4. 不正があった可能性があるすべての工事契約の名称と、入札方式を明らかにすること。
5. 情報を漏らした疑いのある社員に対する事情聴取の状況を明らかにすること。
6. 会社が社内に設置した「公正契約等調査委員会」の役割について明らかにすること。
7. 財政投融資を活用した事業での不正が事実ならば、単に J R 東海と大林組の問題にとどまらなないと考える。会社の見解を明らかにすること。

8. 偽計業務妨害容疑の一連の捜査がリニア中央新幹線の建設の工程に与える影響を明らかにすること。
9. オリンピックを控え、また自然災害からの復旧工事などで全国的に労務費が上昇し、建設資材も高騰しているとされている。とすると、リニア中央新幹線の総工費は9兆円を大きく上回ると考える。会社の見解を明らかにすること。
10. 犯罪行為の究明もなしにリニア中央新幹線建設推進は認められない。また、総工費の負担増で労働条件がますます悪化すると考える。直ちに建設を中止すること。

以上